

1. 研究の目的

本校で作成した自立活動の目標設定のための実態把握ツールである「実態把握確認票」について活用上の課題を把握し、より目標設定が適切に行えるツールの開発と使用法について検討する。

2. 問題の所在

(1) 現行の「実態把握確認票」の課題についての検討

1 「実態把握確認票」について

本校研究部で平成24年度に作成した、児童生徒一人一人の障がいの実態把握のためのチェックリスト「実態把握確認票」は、自立活動の指導目標設定のために長崎自立活動研究会発行の「自立活動内容要素表」¹⁾を参考にして作成したものである。内容は、自立活動の6区分26項目ごとに指標となる発達課題を選定し段階的に並べて表にまとめ、各指標の達成状況を2段階で評価するようにしている。(表1、2)

「実態把握確認票」が実態把握のツールとして優れている点は、自立活動の区分・項目ごとの到達状況が確認でき、次の段階を学習の目標として捉えることができることである。このことは自立活動の指導計画を立てるためには十分であるように思えるが、現実的には、機能の改善が主たる目標になることが多く、自立活動の目標である学習や生活の中での困難さの改善に向けた目標としては適さない場合もある。学校においては教科等の学習活動との関連の中で自立活動の目標を設定することが大切であることから、学識経験者の助言を得ながら改善を進めることとした。

表1. 実態把握確認票の内容

大項目	小項目
健康	① バイタルチェック ②発作・けいれん ③変形 ④摂食 ④排泄
日常生活の基本動作	①食事動作 ②排泄行動 ③更衣動作
心理的な安定	① 情緒 ②状況の理解
人間関係の形成	② 自己意識 ②人や物とのかかわり ③行動の調整 ④集団への参加
環境の把握	③ 触覚 ②視覚 ③聴覚 ④ボディーイメージ ⑤空間認知 ⑥ 時間認知 ⑦弁別・類別 ⑧その他(体性感覚など)
身体の動き	① 頭部の動き ②寝返り ③座位 ④四つ這い ⑤膝立ち ⑥立位 ⑦ 姿勢変換 (ア)移動 (イ)手の動き
コミュニケーション	① 快不快の表出 ②言語の表出 ③言語の形成 ④ コミュニケーション手段(文字・サイン) ⑤ コミュニケーション手段(言葉)

表 2. 実態把握確認票の例

＜コミュニケーション＞			
1、快・不快の表出		年	年
①	生理的な反応(呼吸・食事・排泄等)の快・不快を表出できる	はい・いいえ	はい・いいえ
②	音に対して反応することができる(身体・頭・目を動かす)	はい・いいえ	はい・いいえ
⑩	かかわられると微笑んだり声を出したりする	はい・いいえ	はい・いいえ
⑪	人との声のやりとりに時々声を出して参加する	はい・いいえ	はい・いいえ
2、言語の表出		年	年
①	身振りや手振りで意思を伝えることができる	はい・いいえ	はい・いいえ
②	表情の変化で気持ちや意思を伝えることができる	はい・いいえ	はい・いいえ
⑥	「あー」「おー」「うー」などの声を出すことができる	はい・いいえ	はい・いいえ
⑦	いろいろな発音を繰り返して楽しむ(喃語活動)	はい・いいえ	はい・いいえ

(2) 「実態把握確認票」の活用上の課題について

1 確認票の活用方法の課題

ア. 機能の問題点を把握することに特化したツールであることを理解して使用することが必要

イ. 「いいえ」に○を付けた項目が学習課題になるかどうか分からない

全体的な発達や他の領域との関連から課題として取り上げることが適切かどうか判断する必要がある

ウ. ツールとして目標設定等に適切に活用するには次の課題がある

- ・個人や環境の因子を捉える指標が未整備
- ・チェックした結果を集約する方法が未確立

2 「高等部では活用しにくい」課題

小学部と中学部は自立活動を主とした教育課程が中心であるのに対して、高等部は教科の学習の比重が重くなる。そのため教科との関連で実態把握を考える必要があるが、「実態把握確認票」では教科のねらい、内容とチェック項目との関連が分かりにくい。

3 「自立」に対する認識の課題

児童生徒の能力・機能面の把握が主の目的であるので、学習や生活の中での「困難」「障がい」を意識することが少なくなり、自立度についても意識しにくい。

4 教員の経験や知識など専門性の課題

ア. 「将来の生活」と「現在の状態」を結び付けて「課題」を考えるのは難しい

イ. 今の状態や目標とする行動を分析するのが難しい

- ・複数の課題から中心になる課題を選び出すのは難しい
- ・バラバラに把握した能力・機能の関連がわからない
- ・「目標」となる行動はどんな力を育てれば獲得できるのかがわからない

5 本校独自のツールであることの課題

ア. 得た情報を集約する手続きの開発が必要

イ. マニュアルがなく発達検査等の実施経験があっても実態把握確認票の全体像を把握するのに

時間がかかる

ウ. 項目間の系統性・関連性がわかる補助資料の整備が必要

エ. プロフィールが描けないので、他の専門家との児童生徒像の共有が難しい

(3) 学識経験者の助言

課題の検討過程で次の5点について指摘、助言を得た。

1 内容についての助言

- ① 「できる」「できない」の2段階評価では児童生徒の変化が捉えにくい。
- ② 自立活動の6区分26項目ごとの実態把握は、その区分と項目は子どもの発達や能力についての分類や系統性に適合していない。心理学や医学・生理学など、子どもの発達や能力・機能に関する指標を用いる方が、アセスメント（実態把握）には適すると思われる。
- ③ こうしたアセスメントのやり方は、自立活動についてはまだ整合性が認められる部分もあるが、教科の枠組みにはほとんど当てはまらない。
- ④ 個別の指導計画を自立活動で立案するのか、教科の視点で立案しようとするかによって、アセスメントの方法が変わってくる可能性がある。アセスメントと指導計画の関係については、学校内での基本的合意や方針が求められる。
- ⑤ アセスメントを子どもの状態像の理解だけでなく、指導効果の判定や他機関との情報共有にも利用しようとするならば、学校独自のアセスメント法ではなく、グローバルなものを活用する方が有利である。

2 検討の方針・方法についての助言

器質的・機能的な問題の改善に目を向ける「問題指向的アプローチ」ではなく、ICF（国際生活機能分類）を基盤にして「目標」に向かってアプローチするという考え方（目標指向的アプローチ）が重要である。主目標は「参加」レベルで設定し、その実現に向かって「活動」をはじめとした他の領域に必要な手立てを考える発想法である。ただし、学校においては「活動」に主目標が設定されることもやむを得ないことと考えられる。

3. 方法

(1) 調査・研究の方針

抽出した課題や学識経験者の助言を踏まえてつぎのような方針で取り組みを進めることとした。

- ・次期学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会の動向を踏まえ、学校においてICFの「活動」にあたる教科等の内容との関連を重視した実態把握が行えるかどうかを検討する。
- ・他機関との連携を踏まえ、基本的な障がいや発達の指標は、グローバルなものを利用を検討する。
- ・継時的な変化が把握しやすいようリッカートスケール（多段階尺度）の評価法を検討する。

(2) 具体的内容

1 教育活動での「活動」「参加」の状況の検討

ア. 教科との関連から自立活動を考える

- ・知的発達の水準・学習到達状況から学習内容を選定することを基本として考える。
- ・ねらいや学習内容と個々の基本的な行動遂行能力との関係から困難な状況について考える。

- イ. 知的障がいの教科の内容を具体化して示すことが必要
- 2 実態把握確認票の課題への対応
 - ア. 活用方法についての課題への対応
 - ・児童生徒の変化が捉えやすいように、評価の段階を増やす。
 - ・環境因子や個人因子との関係が捉えやすくなるように情報を集約する方法を検討する。
 - イ. 「自立」に対する認識の課題への対応
 - ・それぞれのライフステージにおける生活・活動の標準モデルを示す工夫を検討する。
 - ウ. 経験や知識など専門性の課題への対応
 - ・チェック項目と学習上・生活上の困難な状況との関連付けを検討する。
 - ・項目間の関連を理解して目標に対する中心課題を導き出すための方法を検討する。
 - エ. 本校独自のツールであることの課題への対応
 - ・他の機関職種が使用しているもの、または専門職であれば初見でも容易に実態が理解できる様式への転換またはプロフィールの追加を検討する。

4. 内容

(1) ツールの整備の重点

次期学習指導要領編成の動向等から、教科と自立活動の関係の整理の重要性(図1)を踏まえた実態把握を進めることを優先課題とした。課題改善の検討を重ねる中で、次のような点を踏まえてツールを整備することとした。

- 1 自立活動を教科との関連から捉えやすいものにする
- 2 専門家なら誰でも手に入るものを実態把握の中心にすえる
- 3 知的発達の全体的な状況について相当年齢ではなく「段階」「水準」で示す
- 4 一見すれば全体像が分かるものにする
- 5 運動障がいの状況について専門家間で共有できるスケールを取り入れる

(2) 選択した方法とツール

個別の指導計画の作成の視点を自立活動から教科に移すことにし、「実態把握確認票」の改定から新しいスケールの導入に方針を変更した。「実態把握確認票」は健康状況や運動機能の把握の部分は引き続き活用することを検討するが、実態把握の中心は学習到達状況が概観できるものとして整備を進めることとし、次のように複数のツールでの内容構成を原案(図2)とし示すこととした。

- 1 学習到達度チェックリスト²⁾
- 2 GMFM 粗大運動能力尺度³⁾
- 3 知的障がいの学習内容表(特別支援学校学習指要領解説を基に本校で作成する)
- 4 その他必要に応じて選択

(3) 実施の手順案

次のように実態把握を進める。

- 1 学習到達度チェックリストで全体の学習到達状況と国語・算数の観点別の到達状況を把握し全体の発達状況と認知のバランスを推測する資料としても活用する
(スコア 1～132 は発達水準の月齢 1～132 に対応し、国語・算数の観点はスコア 1～6 まで

は認知機能に対応している)

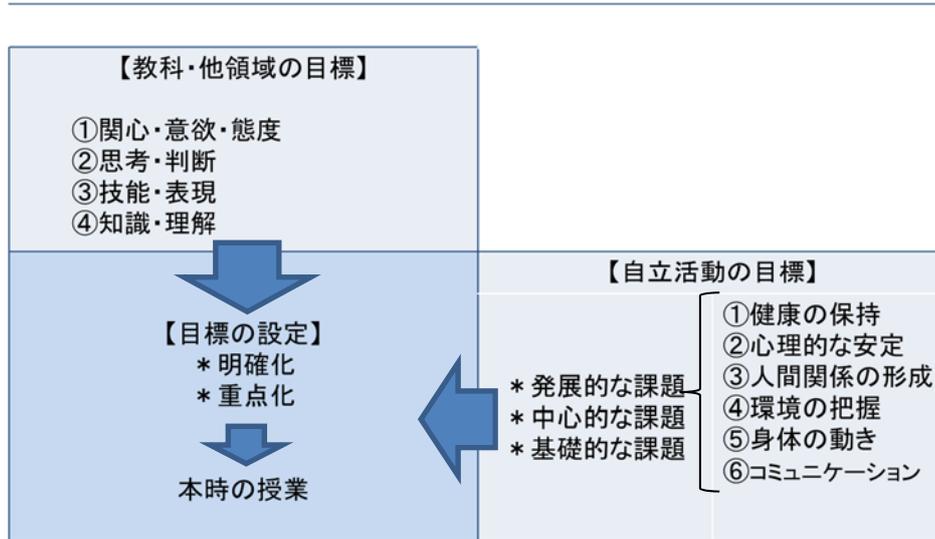


図1 二軸による学習構造 (飯野, 2009) ⁴⁾

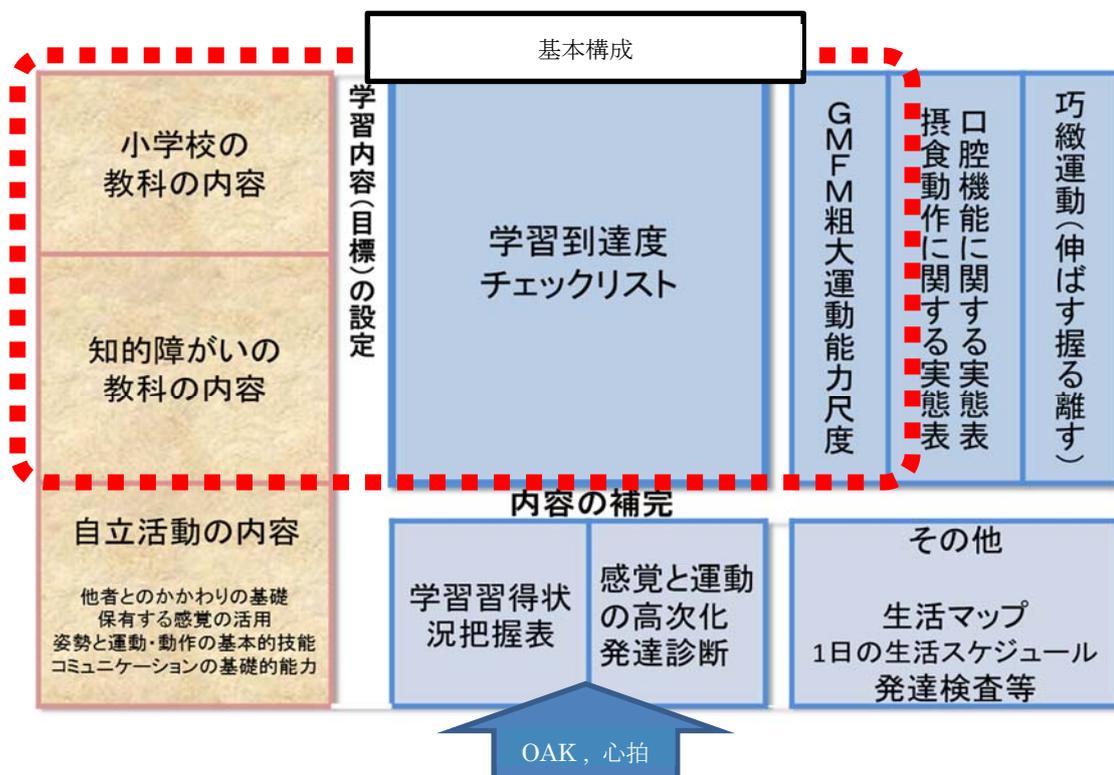


図2 複数のツールの組み合わせによる実態把握

- 2 スコアと学習内容表を対応させて適切な学習内容を選定する
- 3 選定した学習内容と到達度のプロフィールから学習上の困難な状況を明らかにする
- 4 学習上の困難さの背景を推測し自立活動の指導目標に取り上げる

5 効果と課題

(1) 得られた効果

今年度7月から10月にかけて、小学部、中学部及び高等部の1年生からモニターを募集し、学習到達度チェックリストを使った実態把握から期待した結果が得られるかどうか検証を行った。

その結果、次のようなことが把握できた。

- 1 学習到達度のプロフィールから全体の発達の状況と個々の発達の特性を推測できる結果が得られた
- 2 推測できる発達の状況から適切な学習内容を選定することができた
- 3 障がいの重い児童生徒では選定した学習内容を基に達成している内容、達成できていない内容を把握することができた
- 4 達成できていない学習から学習上または生活上の困難さの背景を探り自立活動の課題としてとりあげる課題を見つけることができた

(2) 実施上の課題

学習到達度チェックリストのスコアの特徴から学習上の躓きの背景を推測するために「障害の重い子どもの目標設定ガイド」²⁾の「各スコアでの発達段階の意義」「段階・意義の系統図」を活用したが、どのチェック項目がどの発達段階の意義に対応するかを判断するのが難しい教員が多く、対応を判断するための補助資料を整備することが必要であると思われる。

<文献>

- 1) 長崎県自立活動研究会 「自立活動学習内容要素表」2010年
- 2) 徳永豊 「障害の重い子どもの目標設定ガイド 授業における『学習到達度チェックリスト』の活用」2014年
- 3) Russell,D 他 近藤和泉他監訳 「GMFM粗大運動能力尺度 脳性麻痺児のための評価的尺度」2000年
- 4) 飯野順子他編著「障害の重い子どもの授業づくり Part 2 ボディイメージの形成からアイデンティティの確立へ」2008年